

---

2025年4月9日

各位

株式会社 三十三総研

第58回「経営者アンケート」調査結果について

三十三フィナンシャルグループのシンクタンクであります株式会社三十三総研（代表取締役社長 東海 悟）では、このたび三十三銀行のお取引先企業で構成する三十三ビジネスクラブの会員を対象とした経営者アンケートを実施し、調査結果を取りまとめたのでご報告申し上げます。

ー経営者アンケート調査の概要ー

1. 調査対象

三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,691先

2. 調査方法

郵送およびインターネットによるアンケート調査

3. 調査時期

2025年2月下旬～3月中旬

4. 回収状況

配布数 1,691票

回収数 589票（回収率 34.8%）

5. 調査結果

別添資料

※経営者アンケートは、年2回（3月・9月）実施しております。

なお、本件に関するお問い合わせは、下記担当者までお願い致します。

株式会社三十三総研 調査部（059-354-7102）

担当 中野 萌希

以上

---

# 第58回経営者アンケート調査結果<概要版>

## 景況感は3半期ぶりに改善、先行きは改善見通し

### 【今回のポイント】

景況感を示す景気判断 D.I.値(注)は 12 半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅が縮小(▲16.7→▲14.8)したことで、3半期ぶりに改善した。(p3)

2024 年度下期(2024 年 10 月～2025 年3月)の県内景気は、景況感を示す D.I.値が▲14.8 と 12 半期連続のマイナスとなったものの、2024 年度上期(2024 年4月～2024 年9月)の▲16.7 から 1.9 ポイント改善した。来期(2025 年4月～2025 年9月)の D.I.値は▲11.2 とマイナス幅が縮小(▲14.8→▲11.2)し、経営者の景況感は改善する見通し。

### 【総括】

景況感を示す景気判断 D.I.値(注)は 12 半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅が縮小(▲16.7→▲14.8)したことで、3半期ぶりに改善した。先行きについては、2025 年度上期の D.I.値はマイナス幅が縮小(▲14.8→▲11.2)し、経営者の景況感は改善する見通し。

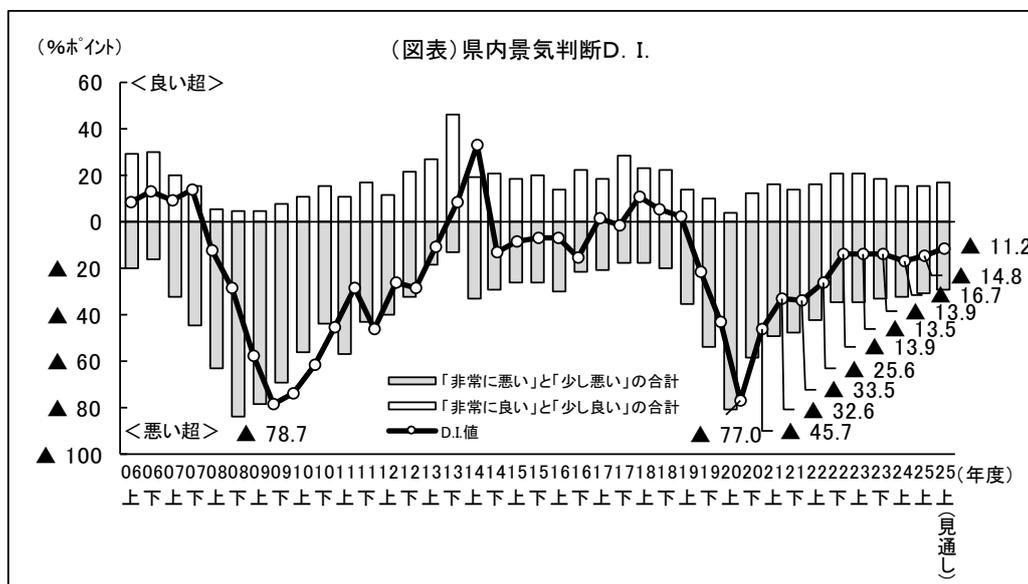
業界別にみると、景気判断 DI値は、製造業が 12 半期連続でマイナスとなり、2半期ぶりに悪化(▲24.5→▲26.6)、建設業が 12 半期連続でマイナスとなったものの、2半期ぶりに改善(▲23.7→▲9.3)、非製造業が 14 半期連続でマイナスとなったものの、2半期ぶりに改善(▲20.0→▲15.4)した。

売上高の D.I.値は、建設業が2半期ぶり、非製造業が2半期連続で改善(建設業:▲13.8→+3.3、非製造業: +10.0→+11.9)した一方、製造業が2半期ぶりに悪化(+3.3→▲1.5)してマイナスに転じた。

利益状況の DI値は、製造業が横這い(▲14.0→▲14.0)となった一方、建設業、非製造業が2半期ぶりにそれぞれ改善(建設業:▲9.9→▲2.6、非製造業:▲2.9→+0.7)した。

設備投資の実施状況は、「実施した」企業の割合が2半期ぶりに増加(35.5%→39.0%)。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加(5.1%→6.3%)。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加(44.4%→46.3%)した。

(注)DI(デフュージョン・インデックス)値…「良い」(増加など)の割合-「悪い」(減少など)の割合。



【項目別】

|                               |   |
|-------------------------------|---|
| ①県内景気                         | 県内景気判断DI値(注)は12半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅が縮小(▲16.7→▲14.8)したことで3半期ぶりに改善した。先行きについては、2025年度上期のDI値はマイナス幅が縮小(▲14.8→▲11.2)し、経営者の景況感は改善する見通し。(p3)  |
| ②業界景気                         | 業界景気判断DI値は、製造業が12半期連続でマイナスとなり、2半期ぶりに悪化(▲24.5→▲26.6)、建設業が12半期連続でマイナスとなったものの、2半期ぶりに改善(▲23.7→▲9.3)、非製造業が14半期連続でマイナスとなったものの、2半期ぶりに改善(▲20.0→▲15.4)した。先行きについて、製造業、非製造業でそれぞれマイナス幅が縮小(製造業:▲26.6→▲21.9、非製造業:▲15.4→▲9.6)する一方、建設業ではマイナス幅が拡大(▲9.3→▲24.0)する見通し。(p4~7)  |
| ③自社の業況                        | 売上高のDI値は、建設業が2半期ぶり、非製造業が2半期連続で改善(建設業:▲13.8→+3.3、非製造業:+10.0→+11.9)した一方、製造業が2半期ぶりに悪化(+3.3→▲1.5)してマイナスに転じた。先行きについて、売上高DI値は、非製造業が改善してプラス幅が拡大(+11.9→+14.8)する一方、建設業ではマイナスに転じ(+3.3→▲13.3)、製造業ではマイナス幅が拡大(▲1.5→▲8.6)する見通し。利益状況のDI値は、製造業が横這い(▲14.0→▲14.0)となった一方、建設業、非製造業が2半期ぶりにそれぞれ改善(建設業:▲9.9→▲2.6、非製造業:▲2.9→+0.7)した。先行きについて、利益状況DI値は、製造業、建設業がマイナス幅が拡大(製造業:▲14.0→▲14.8、建設業:▲2.6→▲8.0)し、非製造業ではプラス幅が拡大(+0.7→+5.8)する見通し。(p8~15) |
| ④経営判断                         | 設備投資の実施状況は、「実施した」企業の割合が2半期ぶりに増加(35.5%→39.0%)。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加(5.1%→6.3%)。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加(44.4%→46.3%)した。(p16・17)   |
| ⑤2024年度下期の展望                  | 「プラス要因が強い」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加(13.5%→17.7%)、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が4半期ぶりに増加(42.9%→45.2%)、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が3半期ぶりに減少(41.9%→35.8%)した。(p18・19)   |
| ⑥特別調査<br>～コストの変動、価格転嫁の状況について～ | ・本業に係るコスト(原材料、燃料費、電気代など)の変動状況について、「上昇した」と回答した企業の割合が91.6%と最も高くなった。労務コスト(人件費など)の変動状況について、「上昇した」と回答した企業の割合が87.5%と最も高くなった。<br>・賃上げの実施状況について、全年代で「引き上げた(引き上げる)」と回答した企業の割合が最も高くなった。<br>・本業に係るコスト上昇分の価格転嫁状況について、「一部転嫁できている(1割以上5割未満)」と回答した企業の割合が38.4%と最も高くなった。労務コスト上昇分の価格転嫁状況について、「一部転嫁できている(1割以上5割未満)」と回答した企業の割合が41.5%と最も高くなった。(p20~23)   |
| ⑦経営者の声<br>(自由記入)              | <人材不足に関する声><br>「人材不足が顕著であり、業界内の就職率も低下している現状」(建設業)、「人材不足を補うために採用活動を強化している」(道路運送業)など。<br><コスト上昇に関する声><br>「原料高、円安によるコスト上昇」(食料品製造業)、「鋼材、電力費の高騰が著しく、価格転嫁するにも全ての受注品にはできない」(精密機械器具製造業)など。<br><人件費高騰に関する声><br>「仕事量とは別に人件費が高騰し、人材の確保が困難」(金属製品製造業)、「少しでも賃上げしたいが、大企業のようににはできない」(金属製品製造業)など。(p24~26)  |

【調査の概要】

1. 調査対象  
三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,691先
2. 調査方法  
郵送およびインターネットによるアンケート調査
3. 調査時期  
2025年2月下旬~3月中旬
4. 回答状況  
回収数589票      回収率34.8%

※ なお、詳細な内容につきましては、調査結果冊子をご参照下さい。